

5 人・農地プラン関連の取組

(1) 人・農地プランの推進状況

関係機関・団体が役割を果たしながら効果的な推進を図るための指針である「河内地域人・農地プラン推進方針」に基づき、集落営農の組織化・法人化、圃場整備事業や農地中間管理事業を進める地域を重点支援地域として支援するなど、地域の話合いの実質化に向けた取組を推進しました。

① 人・農地プランの状況（平成 31(2019)年 3 月末現在）

市町名	地区数（地区名）	中心経営体数
宇都宮市	6 地区（北部、西部、南部、東部、上河内、河内）	895 経営体
上三川町	3 地区（上三川、本郷、明治）	126 経営体

●市町における取組状況

市町名	取組等	内容・状況等
宇都宮市	地域農業担い手検討会	2 回（H30(2018). 9. 27、H31(2019). 3. 28）
	地域会合	8 回（H30(2018). 8. 1、H31(2019). 2. 7～2. 19 計 7 回）
	重点支援地域名 （人農地プラン地区名）	上石那田（北部）：集落営農法人化、圃場整備との連携 刈沼川（東部）：圃場整備との連携 海道町（東部）：圃場整備との連携 下田原北部（河内）：圃場整備との連携
上三川町	人・農地プラン検討会	1 回（H30(2018). 5. 24）
	地域会合	1 回（H31(2019). 1. 17） ※大字上蒲生でモデル的に実施
	重点支援地域名 （人農地プラン地区名）	上郷（本郷）：農地耕作条件改善との連携 上蒲生（上三川）：集落営農法人化

●その他の取組

地図を使った話合いをテーマとする事例講演と地区毎のグループワークを行い、農地利用最適化推進委員等が具体的に活動するためのきっかけづくりとして、「河内地域農地利用最適化推進特別勉強会」を開催しました。（H31(2019). 2. 4）

② 機構集積協力金交付事業（平成 30(2019)年度交付実績）

市町名	地域集積協力金	経営転換協力金	耕作者集積協力金
宇都宮市	—	22,200,000 円 (61.5ha、55 戸)	520,000 円 (10.4ha、40 筆)
上三川町	—	2,790,000 円 (8.5ha、7 戸)	36,500 円 (0.7ha、4 筆)

③ 農地利用最適化推進委員等の設置状況（平成 31(2019)年 3 月 31 日現在）

市町名	農地利用最適化推進委員 ※1	農業委員	機構集積協力員※2 （市町農業公社）
宇都宮市	30 名	24 名	4 名
上三川町	9 名	14 名	1 名

※1 農業委員会法に基づく農地利用の最適化にかかる活動を実施

※2 農地中間管理機構からの業務委託により農地利用の把握や貸借契約業務等を実施

(2) 集落営農組織の取組

① 指導・支援体制

所内一体となった地域プロジェクトの一環として、人・農地プランと併せて集落営農を推進するとともに、経営普及部内では集落営農育成チームを設置しました。

また、市町、JAなどの関係機関・団体で構成する農業技術者連絡会議担い手育成専門部、集落営農サポートチームで情報の共有化を図り推進しました。

② 集落営農組織の動向

新たに集落営農組織として、「下篠井集落営農組合」、「川俣町集落営農組合」が設立され、現在、管内で33組織が地域農業の維持発展に向けて取り組んでいます。また、上石那田地区ではほ場整備事業と関連して法人化を推進し、平成31(2019)年1月に農事組合法人石那田ファームが設立され、また、上三川町明治地区においても農事組合法人願成寺が平成31(2019)年2月に設立されました。

集落営農組織・法人化の動向

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
宇都宮市	17	18	17	19	21	22	25
内法人	0	0	1	2	2	2	3
上三川町	4	4	4	8	8	8	8
内法人	2	3	3	4	4	4	5
合 計	21	22	21	27	29	30	33

※関連事業

●集落を支える組織経営体育成事業

ア 集落営農法人化支援加速化事業

事業内容 : 集落営農組織の法人化等が一層加速化するための取組を支援

事業実施主体 : 宇都宮農業協同組合

事業実績 : 法人化に向けた意識醸成を図るため、地域法人化支援会議、集落営農推進検討会の開催や先進地視察研修会を実施するとともに、各組織リーダーを巡回し、組織の実状にあった法人化に向けて支援しました。

イ 複合経営による組織経営強化事業

事業内容 : 持続的・安定的な組織経営を実現するため、複合経営を目指す集落営農組織に対する園芸作物等導入支援

事業実施主体 : 逆面集落営農組織

事業実績 : 加工用にんじんの作付導入 0a → 32a